

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (千円)		12,246,784		13,162,656		52,836,715
経常利益 (千円)		558,556		537,446		2,142,203
四半期(当期)純利益 (千円)		526,685		360,816		3,333,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		839,187		743,292		3,823,376
純資産額 (千円)		10,678,700		14,292,959		13,606,278
総資産額 (千円)		38,164,527		40,691,980		40,829,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		34.89		23.90		220.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		26.1		32.7		31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年2月28日）の国内経済は、昨年末の政権交代による景気回復への期待感や、大幅な金融緩和、円安による輸出型企業を中心とした企業業績の回復、株価上昇などもあり、個人消費は概ね堅調に推移いたしました。

住宅需要につきましては、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続きましたが、低水準な住宅ローン金利や、政府による各種住宅取得支援策、震災の復興需要及び消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見受けられました。

こうしたなか、当社グループは住宅建材事業につきましては、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境（リサイクル素材、国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに、引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販に努めてまいりました。また、今後の消費税増税による住宅需要の動向を見すえ、コスト管理や在庫管理など各種施策を徹底し、収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。合板事業につきましては、新設住宅着工戸数の回復により国産針葉樹合板は販売数量が増加いたしました。販売価格は若干の値戻しにとどまりました。一方、輸入南洋材合板は販売数量が増加し、また販売価格も上昇しましたが、急激な円安により仕入れコストも上昇いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13,162百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益524百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益537百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益360百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

「UDならノダ」をキャッチフレーズに、例えば、部屋側・廊下側のどちらから押しても開き、車椅子も通り易くする工夫を凝らしたUDドア「ケアシスト」をはじめ、足腰への負担や転倒時の危険を軽減（すべりにくく、万一転倒しても衝撃を吸収しケガしにくい）するUDフロア「衝撃吸収フロア ネクシオ」、また蓄光素材を巾木・階段・手摺等に組み込んで、夜間・災害時に発光し、部屋から廊下や階段、手摺まで移動経路を誘導するUD商品「あかりサポート」など、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-M SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しており、引続き、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。

この結果、住宅建材事業の売上高は9,043百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は735百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、新設住宅着工戸数の回復により国産針葉樹合板の販売数量が増加いたしました。販売価格は若干の値戻しにとどまりました。特に国産針葉樹構造用合板は、製品価格の先高観もあり国内メーカー在庫が品薄となりました。一方、輸入南洋材合板は販売数量が増加し、販売価格も上昇いたしました。急激な円安により仕入れコストも上昇し、収益が圧迫されました。

この結果、売上高は4,118百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は125百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少229百万円、受取手形及び売掛金の減少129百万円、たな卸資産の増加486百万円、繰延税金資産の減少170百万円、その他に含まれる未収入金の減少489百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加しました。

その主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少28百万円、株式市場の株価が回復したこと等による投資有価証券の増加502百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加377百万円、短期借入金の返済による減少103百万円、未払法人税等の減少317百万円、設備関係支払手形の減少139百万円、その他に含まれる未払費用の減少331百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の短期借入金への振替による減少80百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、14,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加360百万円及び配当による利益剰余金の減少56百万円、その他有価証券評価差額金の増加145百万円、為替換算調整勘定の増加169百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月28日		17,339,200		2,141,000		1,587,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,095,900	150,959	(注)2
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,959	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	2,242,900		2,242,900	12.9
計		2,242,900		2,242,900	12.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,752	7,387,951
受取手形及び売掛金	8,507,824	8,378,087
製品	5,071,328	5,257,712
仕掛品	826,683	827,088
原材料及び貯蔵品	1,605,632	1,905,328
繰延税金資産	580,293	409,728
その他	1,241,076	735,064
貸倒引当金	-	7,500
流動資産合計	25,450,591	24,893,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,978,793	1,945,060
機械装置及び運搬具（純額）	3,056,851	2,957,774
工具、器具及び備品（純額）	155,145	149,428
土地	4,468,941	4,468,941
リース資産（純額）	72,946	64,804
建設仮勘定	56,907	175,521
有形固定資産合計	9,789,586	9,761,532
無形固定資産		
リース資産	9,328	8,616
その他	69,461	82,898
無形固定資産合計	78,789	91,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,567,684	4,069,907
長期貸付金	48,738	45,525
繰延税金資産	1,221,429	1,148,928
その他	674,541	683,110
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	5,510,393	5,945,472
固定資産合計	15,378,769	15,798,519
資産合計	40,829,360	40,691,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,516,701	7,894,157
短期借入金	9,093,285	8,990,261
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	32,563	31,701
未払金	1,310,592	1,170,229
未払法人税等	352,905	35,009
未払消費税等	179,501	120,752
設備関係支払手形	364,153	224,323
その他	945,465	641,599
流動負債合計	19,865,168	19,108,034
固定負債		
長期借入金	2,152,237	2,071,448
リース債務	53,369	45,443
繰延税金負債	179,164	179,613
退職給付引当金	4,565,806	4,595,359
役員退職慰労引当金	382,020	390,160
資産除去債務	25,316	8,961
固定負債合計	7,357,913	7,290,986
負債合計	27,223,082	26,399,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	10,101,492	10,405,697
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	12,835,736	13,139,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,170	243,565
繰延ヘッジ損益	1,945	12,567
為替換算調整勘定	248,228	78,658
その他の包括利益累計額合計	148,112	177,474
少数株主持分	918,654	975,542
純資産合計	13,606,278	14,292,959
負債純資産合計	40,829,360	40,691,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	12,246,784	13,162,656
売上原価	9,040,485	9,931,874
売上総利益	3,206,299	3,230,782
販売費及び一般管理費	2,623,451	2,706,180
営業利益	582,848	524,602
営業外収益		
受取利息	3,848	4,137
受取配当金	8,542	8,987
受取保険金	5,955	1,948
持分法による投資利益	12,180	43,818
その他	22,573	22,352
営業外収益合計	53,100	81,243
営業外費用		
支払利息	49,906	40,186
売上割引	8,817	10,082
売上債権売却損	16,356	15,992
その他	2,310	2,136
営業外費用合計	77,392	68,398
経常利益	558,556	537,446
税金等調整前四半期純利益	558,556	537,446
法人税、住民税及び事業税	9,187	2,510
法人税等調整額	36,932	159,203
法人税等合計	27,745	161,714
少数株主損益調整前四半期純利益	586,301	375,732
少数株主利益	59,615	14,915
四半期純利益	526,685	360,816

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	586,301	375,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,555	145,600
繰延ヘッジ損益	7,111	10,621
持分法適用会社に対する持分相当額	138,219	211,337
その他の包括利益合計	252,886	367,559
四半期包括利益	839,187	743,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,714	686,403
少数株主に係る四半期包括利益	87,473	56,888

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	343,902	287,140

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,640,415	3,606,369	12,246,784		12,246,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,153,271	1,153,271	1,153,271	
計	8,640,415	4,759,640	13,400,055	1,153,271	12,246,784
セグメント利益	580,236	300,464	880,700	297,852	582,848

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去17,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,725千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,043,879	4,118,777	13,162,656		13,162,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,116,597	1,116,597	1,116,597	
計	9,043,879	5,235,374	14,279,253	1,116,597	13,162,656
セグメント利益	735,204	125,649	860,853	336,251	524,602

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,546千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	34円89銭	1株当たり四半期純利益金額	23円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	526,685	360,816
普通株式に係る四半期純利益(千円)	526,685	360,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	15,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。